

地域コミュニティの 防災力

連載 第32回

学校避難所運営～熊本地震の場合～



常葉大学大学院 環境防災研究科 教授
重川 希志依

1. 熊本地震と学校避難所

昨年4月に発生した熊本地震により、熊本市内にある市立の学校・園の全148校に倒壊した建物はありませんでした。すべての学校が地震後に休校となり全校で学校が再開されたのは約1ヶ月後の5月10日のことでした。4月14日21時26分に発生した1回目の地震により各学校では何らかの被害があり、校内の被害状況を調査中の段階で2回目の地震が起きました。地震発生後に実施された応急危険度調査の結果、校舎では35%の建物が、体育館では55%の建物がそのまま使用するには危険があると判断されました(表1)。地域住民の避難場所として指定されている市立の小中学校が避難所としての安全性を担保できないケースが生じたこと、また5月10日の学校再開に向けて熊本市内の学校避難所ではどのような対応が取られていたのでしょうか。

表1 応急危険度判定結果

校舎 1,045棟中	危険 91棟 (9%)	要注意 275棟 (26%)	調査済 679棟 (65%)
体育館 222棟中	危険 43棟 (19%)	要注意 79棟 (36%)	調査済 100棟 (45%)

熊本市教育委員会作成

2. 本震発生直後の状況

4月16日午前1時25分に起こった2回目の地震の際には深夜であったにもかかわらず、地震発生直後から続々と車や徒歩で地域の方たちが学校に避難をしてきました。わずか28時間前に最初の地震を経験したばかりの住民たちは、再び大きな地震が起こることを恐れて自宅から安全な避難場所へと移動してきたと思われます。体育館には土足で避難者が入ってきましたが、余震で体育館のプレース(筋交い)が大きな音をたて、一度体育館に避難した方たちを運動場に移動させ、その後校舎内に誘導した学校もあります。

地域コミュニティの 防災力 重川 希志依



写真1 校舎内立ち入り禁止（避難所となった熊本工業高校）



写真3 震災から8か月後でも手つかずの校内被害（避難所となった熊本工業高校）



写真2 体育館天井から落下したコンクリート片（避難所が退避しておりけが人はなかった）

また校庭に避難してきた車のために教室の灯りをすべてつけて、運動場を明るく照らすようにしましたが、200数十台にもなる避難車両の中に、一体何人の人がいるのか、学校にどれくらいの人たちが避難しているのかも把握できませんでした。1回目の地震対応で校長先生などが学校に泊まり込んでいた場合には、直後からこのような避難者対応も可能でした。避難者の中にはけが人や病人もおり、救急車を要請するために119番通報しましたが、「意識のある人は今晚は対応できない、学校でなんとかしてほしい」と言われるような状況だったそうです。（写真1、2、3）

3. 避難所運営

避難者が土足で入ってきた体育館では、マットや畳は早い者勝ちで使われており、その上上がる時には靴を脱ぎますが、床全体は泥だらけで無政府状態の様相でした。「このままでは皆さんの健康に悪いから、衛生面確保のために一度体育館を掃除します」と言ってなんとか避難者に納得してもらい、教員総出で体育館の大掃除に当たりました。その際に十文字に通路を作り、避難者を4つのブロックに分けて班編成を行いました。

また避難者の中には独居高齢者が多く、日常生活でも介助を必要とする方への対応にはとても手が回りませんでした。たまたまその様子をテレビが報道してくれたおかげで、市民病院の看護師やボランティアの看護師が避難所に来てくれて、独居高齢者の避難生活支援が可能となりました。

避難所運営に手を取られていた先生たちにとって最も気がかりだったことは学校教育の再開でした。支援に来ていたボランティア団体に避難所運営を引き継いだことによって、学校側に依存していた避難所生活を市民や自治会の自主体制にうまく移行することができたそうで

地域コミュニティの 防災力 重川 希志依

す。ボランティアの人たちには避難所運営のノウハウがあり、「避難者と一緒にやろう」という雰囲気作りをしてくれた事で、先生たちではうまくいかなかった住民主体の運営が可能となりました。避難所内に自治会を作り、班の代表が毎日合同ミーティングをして問題点やその解決方法を自分たちで考えるようになったことで、避難者に対する学校の負担も大きく軽減されました。避難所の中では自然発生的にリーダーが生まれましたが、その多くは30代～40代の女性が多かったそうです。平常時であれば町内会長や自主防災会長を務める事のない層の人たちが、災害時にリーダー役を果たしてくれるということは、これまでの災害でもよく見受けられた事です。

260箇所以上の避難所が設けられた熊本市内では、学校避難所であっても当初は物資など何も届かない状態でした。行政からの支援は期待できず、そのためにSNSで情報を発信したところ、一気に物資が学校に届き始め校内はあつという間に物資が溢れかえるようになりました。多くの場合、個人がマイカーで色々な物を積み込んで直接学校に持ってきてくれるために、校内での交通整理が必要となりました。ボランティアや救援物資を届ける沢山の人や車が校内に入ってきます。近年学校では不審者対応は大きな問題となっていますが、それらの人が不審者かどうか見極めがつかないために、そういった面でも気苦労をしたということです。

4. 学校再開と避難所収束

新学期開始直後に地震が起こり、学校の先生たちは極力早期に学校再開をしたいと切望して

いました。しかし最長のケースとして地震から4ヶ月後の8月15日まで避難所となっていた学校もありました。避難所生活を続ける被災者に対して「授業を再開するために教室から体育館に移動してほしい」と言っただけで大反発を受けるような状態で、学校再開後も音楽室やパソコン室、図書室などには子どもが入れない、トイレは子供と避難者が共用という学校もありました。ある学校では学校再開の日時が決まった段階で避難所閉鎖を住民に周知し、避難所収束に向けて聞き取り調査を開始しました。被災者自身が今後の生活再建の見通しを描くためにも大切な事でしたが、聞き取りをする際には避難所から追い出すような雰囲気は一切出さないように留意したそうです。

避難所と子供たちへの教育の場が混在していた時期には、避難者へ食料などを配給する車両の通行と子どもの通学路が重なったり、校庭で車中泊をする車を高齢者が運転しているため事故が懸念されるなど、交通安全面で気を遣うことが色々と生じました。

熊本地震の例においても、学校を避難所として使用する際に、自己中心的考えの住民や学校再開に非協力的な住民が存在しており、他方、被災者が避難所運営に主体的に関わる体制を築くことで、多くの課題解決につながったことが分かります。特に大規模災害時の避難所は、地縁に基づかない見ず知らずの人が集まってくるため、一時的なコミュニティを形成して運営することが必要となります。臨時のコミュニティであっても、人と人がつながり組織をつくれれば問題解決能力を十分に発揮することが可能となるのです。